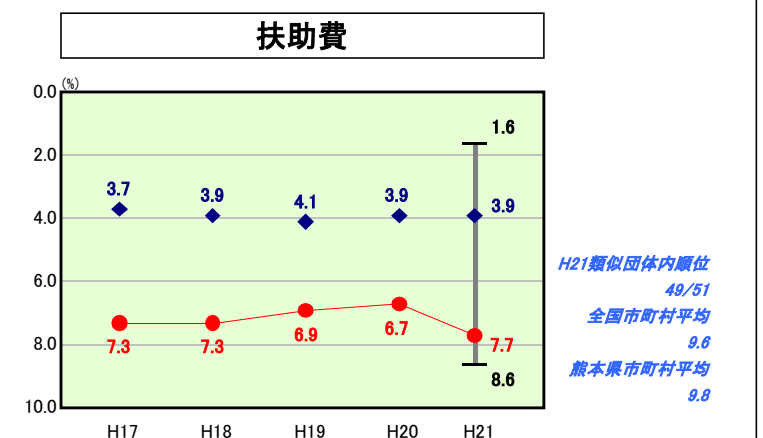
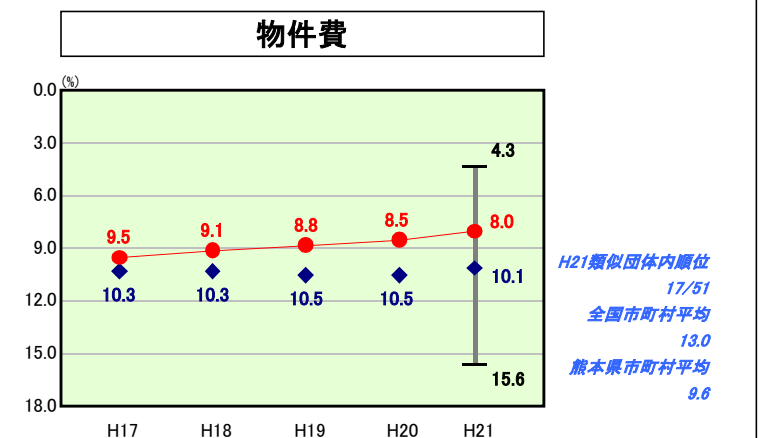
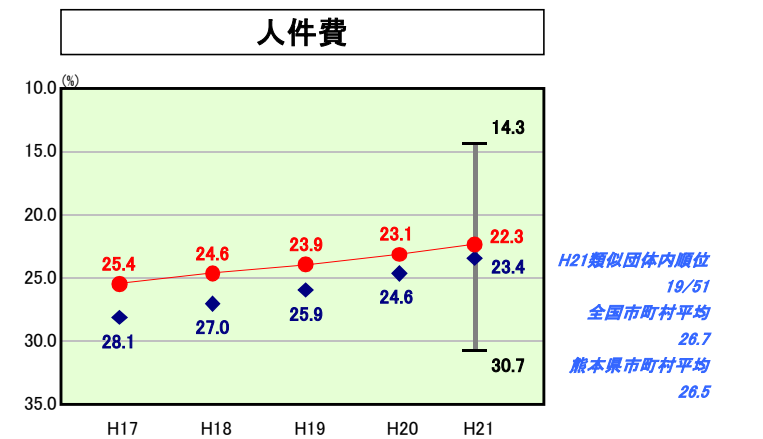
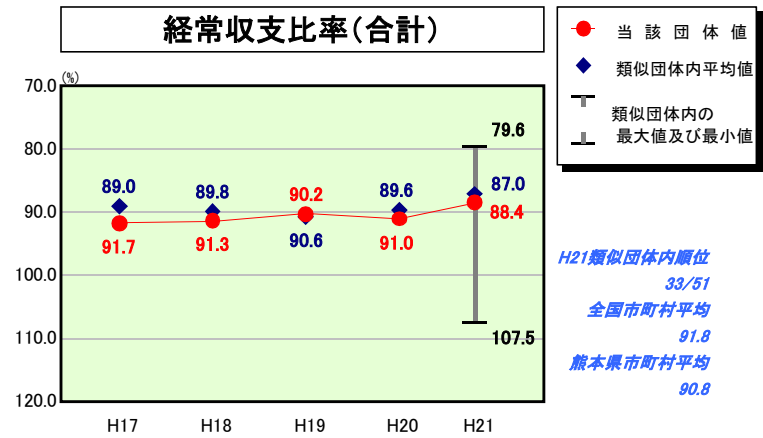
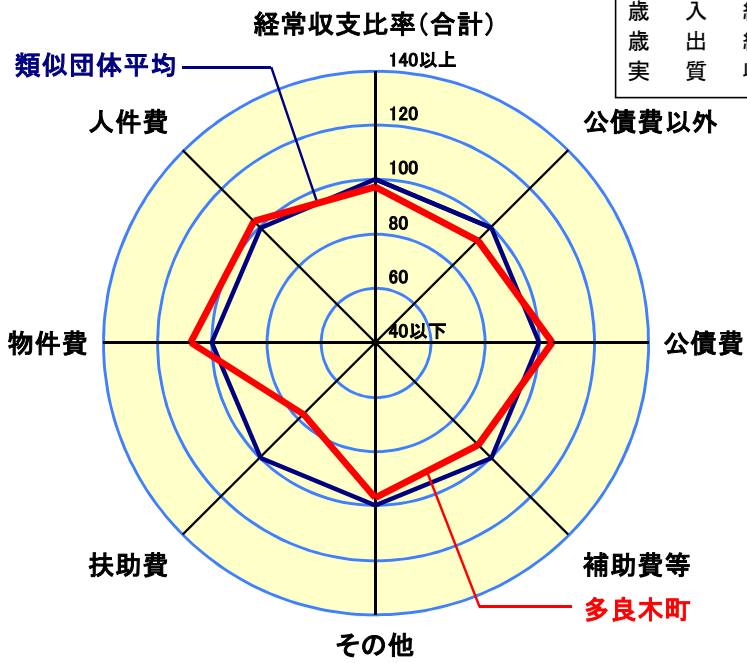


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,976人(H22.3.31現在)
面積	165.86 km ²
標準財政規模	3,883,338千円
歳入総額	6,602,584千円
歳出総額	6,229,741千円
実質収支	269,253千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件に係る経常収支比率は1.1ポイント低いが、主な要因として定員管理の適正化・合理化に積極的に取り組んできた事が上げられる。今後、団塊の世代等の退職に係る退職金の増額が見込まれ人件費を一時的に押し上げるが、その後は定員の適正かつ効率的な管理により抑制が見込まれる。

【物件費】
 物件費においては、類似団体平均・前年度比較においても低くなっているが、要因として近年の重点的に取り組んできた事務費全般にわたる経費削減がある。今後においても、事務費等の経常的な物件費等に係る支出を前年度以下にする事を目標とし、業務の効率化を図り経費削減に努める。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して大きく上回っている主な要因として、町立保育所及び知的障がい児入所施設などの運営を町直営で行っている事が上げられる。そのため、集中改革プランや行革大綱に基づき保育関連業務の民間委託や指定管理者制度の導入等、今後の施設の在り方等を検討し、効率的な運営を行い経常経費の削減に努める。また、今後更に少子高齢化が進み介護事業等にかかる支出が大きくなることが見込まれることから、既存のサービス提供における料金の見直し、住民のニーズに応じた事業選択を行っていく。

【補助費】
 類似団体平均と比較し2.5ポイント上回っているが、主な要因として一部事務組合に対する負担金(公債費を含む)が上げられる。今後は、他の構成町村と協議協力のもと、一部事務組合の業務効率化を図り、なお一層の経費削減を行っていくよう努める。

【公債費】
 類似団体平均と比較して2.7ポイント下回っているものの、過去の普通建設事業に係る起債償還額が平成20年度をピークに減少傾向に転じたが、今後も8億円の償還が続くため更に厳しい財政運営を迫られる。今後も事業の厳密な精査を行い毎年度の起債発行額を最小限にとどめる努力をし、住民の将来負担増とならないよう適正な起債発行を行う。

【その他】
 類似団体平均と比較し1.0ポイント上回っているが、前年度と比較した場合1.2ポイント減少している。主な要因としては、下水道事業特別会計への経常的な公債費繰入金が増加した事が上げられる。下水道事業特別会計における公債費償還のピークが過ぎた事で、今後は同水準前後を推移するが、特別会計等は独立採算の原則に立ち、事務の効率化、料金の適正化等を行っていく普通会計の負担軽減をしていく必要がある。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費については、緊急性・必要性・財政運営状況を鑑み、優先順位を付け各事業に取り組んでいる。前年度を大きく上回っ

